

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 島根県  
農業委員会名： 松江市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

##### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,190	1,370				4,560
経営耕地面積	2,234	594	405	100	23	2,828
遊休農地面積	36	3	3			39
農地台帳面積	4,244	2,317	2,302	1	15	6,562

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,545
自給的農家数	2,314
販売農家数	2,231
主業農家数	168
準主業農家数	470
副業的農家数	1,593

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,072
女性	1,551
40代以下	119

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	99
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	12
農業参入法人	19
集落営農経営	48
特定農業団体	0
集落営農組織	48

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 23日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	45	44	22

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 560ha	1, 384ha	30.35%
課 題	農地の貸出し希望に対し、農機具がはまる、畦が崩れる、排水が悪いなど基盤整備をしてからでないと借受けてもらえない農地が見受けられる。 中山間地、狭い圃場は受け手が見つからないケースも多い。地区によっては高齢化により後継者が不足し、集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成率(②/①×100)
1, 800ha	1, 456ha	51. 7ha	80.89%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員、農地利用最適化推進委員を中心とした現場での利用調整活動(6月～9月)</li> <li>・農地の貸出し及び借受け希望調査・集約(9月～10月)</li> <li>・要望に応じて農用地利用調整委員会を開催(11月)</li> <li>・利用集積計画同意書の取り交わし(11月～3月)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員、農地利用最適化推進委員を中心とした現場での利用調整活動(6月～9月)</li> <li>・農地の貸出し及び借受け希望調査・集約(9月～10月)</li> <li>・要望に応じて農用地利用調整委員会を開催(11月)</li> <li>・利用集積計画同意書の取り交わし(11月～3月)</li> </ul>

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基盤整備事業実施や円滑化事業からの切り替えに伴う新規集積が、見込みよりも少なく、目標値に対し、達成率は80.89%となった。
活動に対する評価	概ね計画どおり活動を行った。 国が推進する農地中間管理機構を通じた新規集積面積は、令和元年度の50.3haから51.7ha(昨年度比102.8%)まで増加した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	2経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5ha	1.4ha	1.5ha
課題	新規就農者にとっては農地の確保が大きな課題であることから、農地の流動化を促進するとともに、新規就農者に対し農地や農業用施設等の情報提供を行っていく。また可能な限り日照、用水、土壌等営農条件のよい農地の情報を提供できるよう努める。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した取得した農地面積の合計を記

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成率(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.7ha	1.5ha	214%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農希望者からの相談受付(随時)</li> <li>農林大学校在校生からの就農相談(6月)</li> <li>就農者に対する定期的な営農状況の確認、フォローアップ(8月、2月)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農希望者からの相談受付(随時)</li> <li>農林大学校在校生からの就農相談(6月)</li> <li>就農者に対する定期的な営農状況の確認、フォローアップ(8月、2月)</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農相談時から対応していた就農希望者を、計画どおり就農させることができた。また、新たな相談者と研修受入先とをマッチングし、次年度の就農につなげることができた。
活動に対する評価	既就農者のなかには、計画どおりの営農ができていない者もいることから、定期的なフォローアップに力を入れ、経営が軌道に乗るよう支援していく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 4,586ha	遊休農地面積(B) 40ha	割合(B/A×100) 0.87%
課 題	中山間地域等の条件不利地における遊休農地について、担い手(借り手)の確保が難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成率(②/①×100)
4ha	3.3ha	83%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		64人	8月～9月	9月～10月	
	調査方法	22地区に分け、調査員に台帳と地図を作成して配布、巡回調査を実施。新規に確認した場所については、写真を撮影して台帳に付して提出させた。				
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月、調査結果取りまとめ時期:1月～2月					
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		64人	8月～9月	9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	284筆	調査数:	87筆	調査数:
	調査面積:	27.9ha	調査面積:	8.4ha	調査面積:	0ha
その他の活動						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規に5.7ha増加したが、12haを解消した。また1号→B分類へ2ha、B分類→1号へ5ha修正したことに伴い、結果として3.3ha減少した。
活動に対する評価	解消するための活動は順調であった。引き続き、遊休農地が発生しないよう、啓発や集積化の斡旋などの活動を積極的に行う必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,560ha	0.16ha
課 題	前年度からの違反転用事案について、解決に至らず、引き続き農地の有効利用を妨げている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(①-B)
0.16ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員による担当地区のパトロール(随時)・広報誌等に啓発記事を掲載 ・関係機関(保健所、警察)との連携・公共事業発注課への協力依頼
活動実績	毎月、農業委員及び事務局での現地調査時のパトロールを実施。 開発担当部門との連携を密にし、情報共有を行った。
活動に対する評価	毎月の現地調査及び情報共有を図り、早期に違反転用解消に繋げている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 56件、うち許可 56件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、6名の農業委員に事務局職員が同行し、現地調査を実施。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	事務局からの申請内容、営農状況の説明と現地調査班(農業委員)からの現状報告を行い、関係法令、許可基準に基づき審議し、質疑応答。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、ホームページで公開している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	22.5日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 116件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局での現地確認及び農業委員との現地調査を実施するとともに、内容や資金など事実関係や確実性の審査をしている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案、説明資料に基づき事務局が説明し、現地調査の班長が報告を行った後に審議している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、ホームページで公開している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	他法令に基づく処分と同日で処理すべき案件については、他法令の許可待ちで、処理期間が延びるため、申請者に対しては、その旨伝えている。期間を短縮することはできない。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		22法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4法人
	提出しなかった理由	督促が遅かったため	
	対応方針	再度督促を実施して、早急に対応する旨回答を得た	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,681件 公表時期 令和4年 6月
	是正措置	情報の提供方法: 広報誌及びホームページへの掲載。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4,182件 取りまとめ時期 令和4年 6月
	是正措置	情報の提供方法: 県を通じて農林水産省へ報告し、農林水産省から公表。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,562ha
		データ更新: 農地法の許可、利用権の設定、各種届出等のデータを随時更新している。
	是正措置	公表: 全国農地ナビにより公表
	是正措置	特になし。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している     その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している     その他の方法で公表している

--